

世代間移動からみた社会的不平等の趨勢

- JGSS-2000 にみる最近の傾向 -

石 田 浩

(東京大学社会科学研究所)

Trends in Social Inequality Based on the Pattern of Intergenerational Mobility:

A Recent Trend Shown in the JGSS-2000

Hiroshi ISHIDA

The purpose of this study is to evaluate the trend in the degree of social inequality in Japan. The argument of increasing social inequality has been advanced in the 1990s, but it is an open question whether social inequality has in fact expanded during this period. The study uses the 2000 Japanese Social Survey and the Social Stratification and Social Mobility Surveys, conducted every decade since 1955. The analysis examines the absolute mobility pattern, which includes total mobility, inflow and outflow rates, and the relative mobility pattern, which represents the effect of social origin on attainment. The results of the analysis suggest that the effect of social origin on sons' attainment is generally stable in postwar Japan and that there is no noticeable trend of the increasing effect of social origin in the 1990s. In contrast, the pattern of absolute mobility rates shows major changes, including the rapid increase in the total mobility and the increased outflow rates into the professional-managerial class reflecting the changes in the class distribution in postwar Japan.

Key words: JGSS-2000, intergenerational mobility, social inequality

本稿の目的は、世代間移動のパターンを通して、戦後日本の社会的不平等の趨勢を検討することにある。特に1990年代から日本では不平等化論が活発になったが、この時期に社会の閉鎖性が高まり、社会的な不平等が拡大したのかについて実証的に検討することを目指す。データとしては、2000年に実施された第1回日本版 General Social Surveys (JGSS-2000) と1955年以来10年ごとに実施されている社会階層と社会移動全国調査 (SSM) を用いる。父親から息子への世代間移動のパターンを、全体移動率、流出率、流入率などの絶対的移動率と出身階級別の移動チャンスを示す相対的移動率の2つについて検討した。分析結果によれば、わが国は1990年代後半にはいって特に不平等化が進行した傾向は認められず、どちらかと言えば、1950年代半ば以降2000年まで、出身階級間の移動チャンスの格差はほぼ安定していることが示唆される。しかし、絶対的移動率に関しては、戦後の階級構造の大きな変動を反映して、全体移動率の上昇や上層ホワイトへの流出率の上昇が確認された。

キーワード: JGSS-2000、世代間移動、社会的不平等

1. はじめに

1980年代には日本経済は異常なまでの好景気を経験し、高値をつければつけるほど物が売れ、高層ビル建設が後をたたず、人々は異常な好況期に酔いしれていった。しかし1990年代には、一転して経済が停滞しリストラの波が押し寄せていった。こうした経済状況の大きなアップ・ダウンを目の当たりにし、みずからの生活も決して安泰とはいえない状況を実感した人々は、これまでの日本社会平等信仰に疑いをもちはじめていった。このような社会的背景の中で、橘木(1998)の『日本の経済格差』や佐藤(2000)の『不平等社会日本』は、人々にくすぶりはじめた不平等感を確認するかたちでベストセラーとなる。日本は平等な社会か、日本に階級はあるのか、といった議論は、1970年半ばのオイルショック後の本格的な低成長期に入った時期にも活発化し、日本総中流社会、日本平等論が流行ったのもこの時期である(岸本, 1978; 富永, 1979; 村上, 1984)。1970年代終わりから1990年代の興味深い違いは、人々の平等意識に関する反応が相対する形で顕在化したことである。つまり、1970年代後半には中流階層意識を共有する総中流社会であることが強調されたのに対して、1990年代の人々の反応は「意外と日本は不平等な国である」であった。こうした「不平等社会日本」という人々の実感と、実際の状況とは果たしてどの程度一致するものなのであるか。

本稿では、2000年に実施された「日本版 General Social Surveys」(JGSS-2000)を中心に、1955年以降10年ごとに実施されている「社会階層と社会移動全国調査」(SSM)もあわせて、社会的格差の時系列変化の分析を行う。不平等化論争が活発化した1990年代後半から2000年にかけて社会的格差は実際どのくらい存在し、どの程度変化したものなのか。本研究では、社会的格差を世代間移動の観点から検討する。特に社会移動研究でみる社会的不平等とは、個人の社会的地位決定において、生まれにより決定される家族的背景(親の職業、世帯収入、親の学歴等)からいかに独立して、自らの能力によって獲得した学歴を通して社会的地位を達成していくかという地位決定メカニズムの業績主義の程度をもって、平等・不平等の程度を測定しようとしてきた。職業を中心とした社会的地位の配分に注目するわけだが、父親の社会的地位と息子の社会的地位との関係性の強弱から社会の開放性をみようとする。つまり、世代間移動研究においては、父親と息子の関係がどの程度独立しているかをもって、息子本人の社会的地位が生まれながらもつ属性から独立して決定されるかの指標とする。

世代間の移動パターンをさまざまなモデルと照合して、移動レジームを明らかにし、産業化を経て経済レベルが異なる時点間での移動レジームを比較することで、社会的地位の配分原理が時系列的に異なっているのか、似通っているのかについて検討することができる。戦後日本の社会移動の趨勢を分析することにより、すでに述べた1970年代後半の「中流化、平等化」の議論と、1990年代の「階級社会化」の議論を実証デ

一夕に照らして検討する。

2. データと変数

本稿で使用したデータは、2000年に実施された第1回「日本版 General Social Surveys」(JGSS-2000)と、1955年以来10年ごとに社会学者を中心に実施されている「社会階層と社会移動全国調査」(SSM)である⁽¹⁾。分析の対象としては20歳から64歳の男性回答者に限定した⁽²⁾。特に本稿では、1955年から1995年までの5時点のSSM調査データを合わせて、社会的格差の時系列変化を2000年時点まで検討することを目指す。

本研究では、ヨーロッパを中心にした社会移動研究において最も広く使用されている階級カテゴリーを用いる。日本における階級研究は、マルクス主義的アプローチが優勢であるが、ここでの「階級」とはあくまでも一つの分析概念としての階級という側面が強調される(Goldthorpe and Marshall, 1992; 橋本, 1999, 2001)。階級カテゴリーを概念化するうえに資本の所有の有無だけでなく、雇用契約や仕事における技能、裁量の程度、また将来にわたる雇用の安定性といったものも考慮する。具体的には、雇用主・雇用されている一般従業者・自営などを区別する従業上の地位、技能を区別する職種、部長・課長などの職階を区別する役職、従業先規模といった変数を用いて、階級カテゴリーを操作化する。

本稿で採用する階級カテゴリーは、Erikson, Goldthorpe, and Portocarero (1979; Erikson and Goldthorpe, 1992)らの先駆的国際比較研究で用いられたものである(以下、EGPカテゴリー)。EGPカテゴリーとは、(1)I+II:上層ホワイト(専門・管理)、(2)III:下層ホワイト(事務・販売)、(3)IVab:自営(非農林の自営業主)、(4)IVc+VIIb:農業(自営農林業・農業作業員)、(5)V+VI:上層ブルー(熟練ブルーカラー)、(6)VIIa:下層ブルー(半・非熟練ブルーカラー)の6カテゴリーである。

次に、社会移動の程度をより詳しくみるために、移動の概念をその局面に沿って区別し、簡単に説明しよう。社会移動とは、父親の階級的地位と息子の地位をクロスさせて移動パターンを明らかにすることを目指しており、父親の階級的地位を「出身階級」、息子の地位を「到達階級」として位置づける⁽³⁾。社会移動の程度を最も直感的にかつ簡潔に示すものとして、「全体移動率」をあげることができる。全体移動率とは、世代の間で階級的地位が変化したものの割合である。

全体移動率においては特定の出身階級や到達階級を問題としなかったが、ある特定の出身階級からどの階級に到達していったかという、出身階級ごとの到達階級分布を表したのが「流出率」である。これをもってある特定の出身階級が他の階級に比べて極めて高い流出率を示していたり、逆に高い継承率(低い流出率)を呈しているかが明らかになる。また、到達階級ごとの出身階級分布に着目して、特定の到達階級がどの

階級から流入した人々により構成されているのかを検討したのが「流入率」である。流入率をもってどの到達階級が出身階級を同じくする自己再生産率（世襲率）が高いかをみることができる。あるいは、どの到達階級がより広範な階級の出身者によって構成されているかを検討することができる。流出率については出身階級ごとに異なる継承パターンを明らかにし、流入率については到達階級の再生産（世襲）パターンを明らかにすることができる。これら3つの移動率は、特定の分母を定めその移動パターンを単純な比率（割合）により表示したもので、「絶対的移動率」と呼ばれている。それぞれの出身階級ごとの「移動機会（チャンス）」を比較したのが、「相対的移動率」と呼ばれるものである。具体的には多重クロス表から 2x2 のクロス表を抽出し、オッズ比（オッズの比率）をもって相対的移動率とする。ここで言うオッズ比は、生まれに基づく格差・不平等を測る指標であると同時に、社会の開放性・閉鎖性の目安とされる。産業・職業構造が変化することで人々は世代間で異なる仕事に就くことが余儀なくされるが、このような構造的な変動とはかかわりなく、出身階級によってどのような階級に到達することができるかが異なってくる「相対的な移動のしやすさ」をみることで、社会は開かれているか、あるいは閉じられているか、という極めて興味深い仮説を検証することができる。つまり社会移動における平等とは、絶対的な移動が高まるというだけではなく、相対的な、社会構造変化とは独立した移動チャンスが高まることを意味する。開かれた社会とは、出身階級にかかわらず希望する階級的地位を獲得できるものとする。一般にいわれているような不平等化とは、この相対的な移動チャンスが低下して、属性的な要因が地位達成を説明するにあたって高まってきたことをいう。

3. 絶対的な世代間移動のパターン

3.1 階級分布の推移と全体移動率

到達階級と出身階級分布を、1955年から時系列的にみたのが表1である。ここでの到達階級とは、調査時点での息子の社会的地位カテゴリーをさす。2000年時点で最も大きい割合を示したカテゴリーは、上層ホワイトであり、全体のうち4割弱のものが同カテゴリーに就いている。下層ホワイトの13.5%を加えると過半数がホワイトカラーにある。一方ブルーカラー層については、上層が17.9%、下層が14.1%と全体の3分の1弱である。

1955年以来最も大きな変化を示したのは、上層ホワイトと農業である。上層ホワイトは1955年時点で1割程度だったが、2000年では38%と2倍以上に拡大している。一方農業については、1955年時点で4割と最も高い割合を示していたが、1960年代から1980年代にかけて急激に減少し、2000年には1955年の割合の10分の1程度までになった。同じホワイトカラーでも下層ホワイトは、その変化に一貫性がなく変化そのも

のもあまり大きくない。上層ブルーは 1955 年から一貫して拡大傾向にあったが、1985 年にピークに達しその後若干減少傾向にある。下層ブルーは 1955 年から 1975 年まで上昇傾向にあったが、その後一旦減少し 2000 年になって再び上昇しているものの、変化の程度は小さい。1975 年以降ブルーカラー層全体で 3 割強を維持している。

表1 出身階級、到達階級の分布と全体移動率・強制移動率の推移

	到達階級						全体移動率	強制移動率
	上層ホワイト	下層ホワイト	自営	農業	上層ブルー	下層ブルー		
1955	0.103	0.124	0.186	0.398	0.094	0.095	0.490	0.221
1965	0.186	0.141	0.180	0.202	0.166	0.125	0.639	0.357
1975	0.220	0.139	0.176	0.144	0.188	0.133	0.682	0.379
1985	0.290	0.133	0.186	0.063	0.197	0.131	0.693	0.363
1995	0.360	0.105	0.187	0.046	0.187	0.116	0.690	0.312
2000	0.379	0.135	0.128	0.038	0.179	0.141	0.726	0.317

	出身階級					
	上層ホワイト	下層ホワイト	自営	農業	上層ブルー	下層ブルー
1955	0.080	0.038	0.232	0.573	0.028	0.049
1965	0.115	0.040	0.253	0.486	0.068	0.038
1975	0.141	0.047	0.254	0.445	0.063	0.050
1985	0.173	0.052	0.267	0.346	0.097	0.066
1995	0.217	0.047	0.270	0.274	0.115	0.077
2000	0.213	0.077	0.260	0.223	0.128	0.099

自営は 1995 年までほとんど変化を示さず 18%前後を維持していたが、2000 年になって 12.8%と低下した興味深いカテゴリーである。自営割合の減少が今後も続くのか、経済的な不況のあおりを受けた一時的なものなのか現時点では断定はできないが、バブル経済がはじけた後の実質資産の目減りが自営の創業に歯止めをかけていることが考えられる（阿部・山田，1998；玄田・神林，2000）。このような自営の動きは、1995 年から 2000 年にかけての世代間移動パターンに何らかの影響を及ぼしていることが予想される。

次に父親の社会的地位によって代表させた出身階級分布の時系列変化をみてみよう。1955 年時点では 6 割ちかくが農業階層出身者であり、自営の 23.2%を加えると全体の 8 割が両階層出身者となる。その後農業カテゴリーは一貫して減少し続け、2000 年では 4 分の 1 弱の者が農業出身者となる。農業出身者の減少程度は 1955 年から 1965 年及び、1975 年から 1985 年にかけて特に大きい。2000 年時点で最も大きな出身階層割合を示したのが自営である（26.0%）。1995 年から 2000 年にかけて一旦減少するものの、1955 年以来自営出身者はわずかではあるが徐々に上昇しており、2000 年時点で 4 分の 1 強が自営出身者である。時系列的に最も顕著な変化を示したのが、上層ホワイトカテゴリーである。1955 年には 1 割にも満たない割合であったが、2000 年には約 2 割のものが上層ホワイト出身者となっている。上層ブルー出身者も 1955 年以降一貫し

て上昇した出身階級カテゴリーであるが、その変化の程度は上層ホワイトほどではない。下層ホワイト、下層ブルー出身者は、1965年以降上昇傾向にあるが、ともに時系列的な変化は小さい。

では次に、到達階級分布と出身階級分布間の違いを相違指数 (Index of Dissimilarity) によって示したのが、強制移動率と呼ばれる指標である。強制移動率とは、出身階級と到達階級の分布が違う分、少なくともその違いだけは強制的に世代間で移動しなければならないことを意味し、2つの分布を同じくするためにどれだけのサンプルを移動しなければならないのかを数量的にあらわしている。例えば2000年の0.317は、出身階級か到達階級のどちらかの分布のうち全サンプルの31.7%を別のカテゴリーに移すことにより、2つの分布は等しくなることを意味する。強制移動率は、1955年時点が最も小さく(0.221)、1975年時点が最も大きい(0.379)。1975年以降、出身階級と到達階級の分布間の違いは縮小する傾向にある。このことは1970年代に息子と父親の世代の間での階級構造の違いが最も先鋭化したことを物語っている。

次に、世代間の階級分布の違いから一步踏み込んで、移動表のセルに着目してみよう。すでに述べたように、世代間の移動量を示す最も基本的な指標であるところの世代間で階級が異なる回答者の割合を示す全体移動率を、時系列的に検討する。表1に示したように、全体移動率は1955年の0.490から2000年の0.726へと時系列的に上昇する傾向が認められた。特に1955年時点では、出身階級と到達階級間で移動が認められたのは全体の5割弱であったものが、1965年には64%の者が世代間で移動を経験するという大幅な上昇がみられた。全体移動率を見るかぎり、世代間の移動率は時系列的に増加している。この趨勢は、強制移動率の推移と大きく関連している。1955年には父親・息子双方の世代で、農業階級が圧倒的に大きなシェアを占め、このため農業継承率の高さが全体移動率を押し下げた。しかし、1965年から息子世代で農業の縮小が急激なペースで進行し、強制移動率が上昇したのに対応して、全体移動率も上昇した。

3.2 流出率の趨勢

表2は、出身階級ごとにどの到達階級に流出したかを時系列的にみたものである。まず、上層ホワイト出身者からみることにしよう。1955年で上層ホワイト出身者の4割は同階級を継承しており、4分の1が下層ホワイト層に、農業、自営層、ブルーカラー層にそれぞれ約1割ずつが流出している。その後、上層ホワイト層は1995年に継承率が6割となり、2000年では多少減少するものの過半数が出身階層を継承する。自営層への流出は10%程度で推移してきたが、2000年においては3.8%と1995年値の半分以下となっている。これは前述した到達階級分布における自営の減少と関連していると考えられる。一方、ブルーカラー層への流出が上層を中心に増加した。このよう

表2 流出率の趨勢

流出元の出身階級	流出先の到達階級					
	上層ホワイト	下層ホワイト	自営	農業	上層ブルー	下層ブルー
上層ホワイト						
1955	0.403	0.257	0.118	0.125	0.056	0.042
1965	0.461	0.211	0.118	0.044	0.098	0.069
1975	0.467	0.186	0.158	0.028	0.107	0.054
1985	0.544	0.201	0.090	0.000	0.105	0.060
1995	0.603	0.106	0.111	0.005	0.114	0.061
2000	0.554	0.159	0.038	0.006	0.159	0.083
下層ホワイト						
1955	0.145	0.319	0.203	0.116	0.101	0.116
1965	0.329	0.286	0.143	0.043	0.086	0.114
1975	0.257	0.276	0.152	0.048	0.143	0.124
1985	0.340	0.250	0.130	0.010	0.180	0.090
1995	0.430	0.174	0.116	0.012	0.174	0.093
2000	0.456	0.246	0.123	0.000	0.053	0.123
自営						
1955	0.116	0.190	0.356	0.086	0.152	0.100
1965	0.145	0.201	0.342	0.047	0.163	0.101
1975	0.214	0.170	0.305	0.028	0.175	0.107
1985	0.263	0.109	0.335	0.012	0.181	0.101
1995	0.298	0.095	0.304	0.006	0.191	0.105
2000	0.309	0.126	0.215	0.005	0.194	0.152
農業						
1955	0.059	0.063	0.128	0.621	0.058	0.071
1965	0.133	0.081	0.129	0.362	0.160	0.135
1975	0.148	0.094	0.128	0.285	0.177	0.167
1985	0.210	0.078	0.169	0.163	0.220	0.159
1995	0.244	0.080	0.212	0.148	0.170	0.144
2000	0.256	0.098	0.122	0.152	0.220	0.152
上層ブルー						
1955	0.059	0.157	0.176	0.039	0.353	0.216
1965	0.183	0.142	0.117	0.050	0.350	0.158
1975	0.179	0.171	0.121	0.029	0.386	0.114
1985	0.258	0.183	0.097	0.016	0.328	0.118
1995	0.343	0.133	0.086	0.005	0.295	0.138
2000	0.415	0.138	0.074	0.000	0.213	0.160
下層ブルー						
1955	0.067	0.146	0.157	0.146	0.135	0.348
1965	0.149	0.149	0.090	0.119	0.224	0.269
1975	0.204	0.088	0.097	0.035	0.363	0.212
1985	0.165	0.173	0.102	0.024	0.197	0.339
1995	0.293	0.143	0.086	0.014	0.279	0.186
2000	0.356	0.096	0.178	0.014	0.151	0.205

に、上層ホワイト出身者においては、高い継承傾向を維持・強化する一方で自営層への流出が低下し、ブルーカラー層への流出が高まる傾向が認められた。

下層ホワイト出身者についてみると、その継承率は1955年で32%と他の出身階級に比べてそれほど高くなく、その継承割合も1995年まで減少する傾向にある。ただ、2000年には継承率も4分の1近くに再度上昇している。一方、上層ホワイトへの流出は上昇傾向にあり、2000年時点で同値は46%である。下層ホワイト出身者の流出パターンは、継承率よりも上層ホワイトへの流出が高く、ホワイトカラー内での移動・継承傾向に特徴があるといえる。

自営出身者については、その継承率に興味深い動きが最近認められる。自営層の継承率は1955年から1995年まで30%以上であったものが、1995年から2000年にかけて30.4%から21.5%へと大きく減少した。これに対応した形で、1995年から2000年にかけて、下層ホワイト(0.126)や下層ブルー(0.152)への流出が増えている。自営の継承がむつかしくなったことにより、自営出身者がホワイトとブルーの下層へと分解していく傾向のあることがわかる。農業出身層では、1955年時点で6割以上のものが同階層を継承していたが、その継承割合は1965年に0.362と大きく減少し、その後も低下しつづけて2000年には0.152となった。逆に、農業を継承しないものは、上層ホワイトや上層ブルーへ流出し、2000年時点での流出率がそれぞれ0.256と0.220と継承率よりも高い。

上層ブルー出身者については、継承率が1985年まで3割強であったものが、その後低下し、2000年では0.213となる一方で、上層ホワイトへの流出が大きく増加した。2000年には上層ブルー出身者の4割近くが上層ホワイト層へと流出している。上層と下層のホワイトを合わせると、上層ブルー出身者の半分以上がホワイトカラー層に流出している。このような流出パターンは階級構造におけるホワイトカラー層の占める重要性が高まったことと関連している。下層ブルー出身者についてもホワイトカラー層への流出は少なくなく、特に上層ホワイトへの流出は顕著となってきている。2000年で下層ブルー出身者の35.6%が上層ホワイト層への流出している。さらに下層ブルーで興味深い点は、自営への流出が1995年から2000年にかけて上昇傾向にあることで、自営層が1995年から2000年にかけて減少していることを考慮すると、特異な傾向といえる。

以上流出率を時系列的にみても、1960年代に農業への流出の大幅な減少をはじめとする大きな変動が起こったといえる。出身階級別に世代間移動の流出パターンをみると、ホワイトカラー出身者の移動はホワイトカラー層内で完結する傾向にある一方で、ブルーカラー出身者についてはカラーラインを超えたホワイトカラー層への流出がより頻繁に見られる傾向がある。ホワイトカラー出身者とブルーカラー出身者間でのカラーラインを超えた非対称的な移動が、表2から明らかになった。

3.3 流入率の趨勢

ここでは、流入率をもって、到達階級別にどのような階級の出身者から構成されているのかについて検討してみよう。到達階級別の出身階級分布をみることで、同じ出身階級から来たものの割合がどの程度あり、自己再生産率（世襲率）が到達階級ごとにどの程度あるのかをみることができる。2000年を中心に、上層ホワイト層から出身階級構成分布をみることにしよう。

上層ホワイト層の自己再生産率は2000年で31%と1955年時の値と近く、大きな変化は見られない。約40%が上層と下層ホワイト出身者であるが、自営と農業出身者も36%と高い水準を維持している。しかし、自営、農業出身者割合は1965年以降一貫して減少傾向にある。下層ホワイト層は2000年に14%と自己再生産率が上昇したが、上層ホワイト、自営出身者割合の方がそれぞれ25%、24%と高く、他の階級からの流入が激しい。これに対して自営層は、自己再生産率が1955年以来それほど大きな変化はなく、2000年で44%である。農業層出身者の割合は時系列的に減少する傾向がみられた。

農業層については、1955年以来9割近い世襲率が認められる。2000年においても89%の世襲率である。農業層割合は分布上では大きく減少し、表2でもみたように農業層への流出率も顕著に減少しているが、農業層そのものの世襲率は極めて高いレベルに維持されており、パイそのものの大きさは小さくなくても、階級そのものの成熟度は極めて高いと解することができる。事実農業階級を形成しているのは同じ農業出身者であり、他の階級出身者からの流入は1割程度である。一方、上層ブルー、下層ブルーに関しては、戦後一貫して極めて低い世襲率を示しているところに特徴がある。2000年時点でそれぞれ15%と14%である。このことは、ブルーカラー労働者は他の階級の出身者によってその大多数が構成されていることを意味している。上層、下層ともに主たる出身階級は自営と農業であり、両者を合わせて2000年においても過半数を占める。

流入率の傾向をまとめると、流出率に見られたような急激な変動や1995年から2000年にかけての変化は明確には見られない。どちらかと言うと戦後一貫した流入パターンの特徴が検出される。上層・下層のブルカラー労働者階級は、低い自己再生産率が顕著で、階級そのものの人口動態的な成熟度が相対的に低いと言えよう。すでに今までの研究が指摘してきたように、この動態的特徴は、日本における労働者階級の階級意識を希薄なものにしていることが推察される（Ishida, 1993; Ishida, Goldthorpe, and Erikson, 1991）。他方、自営層、特に農業層の自己再生産率は高く、階級としての成熟度が高く、階級としての政治的動員力も大きい。このように流入率のパターンは階級を構成するメンバーの意識や行動に影響を与えているといえる。

表3 流入率の趨勢

流入先の到達階級	流入元の出身階級					
	上層ホワイト	下層ホワイト	自営	農業	上層ブルー	下層ブルー
上層ホワイト						
1955	0.310	0.053	0.262	0.326	0.016	0.032
1965	0.287	0.070	0.198	0.348	0.067	0.030
1975	0.300	0.055	0.247	0.300	0.051	0.047
1985	0.324	0.061	0.242	0.250	0.086	0.038
1995	0.362	0.056	0.224	0.186	0.110	0.062
2000	0.312	0.093	0.211	0.151	0.140	0.093
下層ホワイト						
1955	0.164	0.098	0.356	0.289	0.036	0.058
1965	0.172	0.080	0.360	0.280	0.068	0.040
1975	0.188	0.093	0.310	0.300	0.077	0.032
1985	0.262	0.098	0.219	0.203	0.133	0.086
1995	0.219	0.078	0.245	0.208	0.146	0.104
2000	0.253	0.141	0.242	0.162	0.131	0.071
自営						
1955	0.050	0.042	0.445	0.395	0.027	0.042
1965	0.075	0.031	0.481	0.349	0.044	0.019
1975	0.126	0.040	0.439	0.323	0.043	0.028
1985	0.084	0.036	0.479	0.315	0.050	0.036
1995	0.129	0.029	0.441	0.312	0.053	0.035
2000	0.064	0.074	0.436	0.213	0.074	0.138
農業						
1955	0.025	0.011	0.050	0.893	0.003	0.018
1965	0.025	0.008	0.059	0.869	0.017	0.022
1975	0.028	0.016	0.050	0.882	0.012	0.012
1985	0.000	0.008	0.049	0.893	0.025	0.025
1995	0.024	0.012	0.036	0.892	0.012	0.024
2000	0.036	0.000	0.036	0.893	0.000	0.036
上層ブルー						
1955	0.047	0.041	0.379	0.355	0.107	0.071
1965	0.068	0.020	0.248	0.469	0.143	0.051
1975	0.081	0.036	0.238	0.420	0.128	0.097
1985	0.092	0.047	0.245	0.388	0.161	0.066
1995	0.132	0.044	0.276	0.250	0.182	0.115
2000	0.189	0.023	0.280	0.273	0.152	0.083
下層ブルー						
1955	0.035	0.047	0.244	0.430	0.064	0.180
1965	0.064	0.036	0.205	0.527	0.086	0.082
1975	0.057	0.044	0.205	0.560	0.054	0.081
1985	0.079	0.036	0.206	0.421	0.087	0.171
1995	0.114	0.038	0.246	0.341	0.137	0.123
2000	0.125	0.067	0.279	0.240	0.144	0.144

4. 相対的な世代間移動のパターン

これまで、全体的移動率、流出率、流入率をもって、絶対的な世代間移動パターンについて検討してきた。しかし、これらの指標は表1の出身階級分布、到達階級分布の時系列変化にあらわされる、移動表の周辺分布に大きく影響されるという問題がある。言い換えると、もしある2時点間で大きな産業・職業構造の変化があり、カテゴリ-Aが大きく拡大してカテゴリ-Bが大きく縮小したならば、カテゴリ-Aへの移動が物理的に促される一方で、カテゴリ-Bへの移動は物理的に難しくなる。絶対的な移動パターンにおいてはこのような時系列的な構造上の変化を直接的にうけることになる。しかし、社会の開放性なり、移動機会の平等性について論じるためには、このような構造上の変化を考慮にいった上で、出身階級間の移動チャンスの格差をあらわす相対的な移動率にどの程度の変化が認められるかを検討しなければならない。

表4は相対的な移動程度の変化をみる一つの指標として、各カテゴリの継承程度についてオッズ比(対数値)をみたものである。例えば、上層ホワイト出身者が上層ホワイトを継承する程度は、上層ホワイト以外の出身者が上層ホワイトにつく程度とどのくらい違うかをみたものである。例えば、2000年の値(0.918)の指数をとると2.50となり、上層ホワイト出身者はそれ以外の階級出身者に比べ、上層ホワイトに到達する確率が2.5倍あることを示す。

表4 継承度を示すオッズ比(対数値)の趨勢

	上層ホワイト	下層ホワイト	自営	農業	上層ブルー	下層ブルー
1955年	2.085	1.267	1.270	2.697	1.760	1.791
1965年	1.580	0.937	1.294	2.340	1.093	1.003
1975年	1.390	0.913	1.055	2.536	1.089	0.602
1985年	1.343	0.834	1.193	2.931	0.781	1.360
1995年	1.295	0.622	0.965	3.236	0.699	0.613
2000年	0.918	0.822	0.931	3.530	0.246	0.512

戦後の継承オッズ比の趨勢を概観すると、農業については、1965年以来継承オッズ比が上昇する傾向にあり、農業の継承程度は高いレベルを維持していると同時に相対的にも高まる傾向にある。その一方、上層ホワイト、上層ブルーは時系列的に継承オッズ比が一貫して低下しており、相対的な継承傾向は低くなっていることが認められた。下層ホワイト、下層ブルーは全体的に継承オッズ比は減少傾向にあるが、上昇反転した年度もある。自営層においては、若干の変動があるが概して安定しているといえる。

継承オッズ比は、6x6の表から計算できるオッズ比のほんの一部に過ぎない。このためすべてのオッズ比の傾向を検討する必要がある。そこですべてのオッズ比が隣り合う年度ごとに一定であるとする趨勢なしモデルをデータに当てはめてみると、1975

年と1985年の間では適合度が5%の水準では適合しないが、他の年度間の組み合わせでは趨勢なしモデルの適合度が良い。例えば、1995年と2000年の間では趨勢なしモデルは、 $G^2=31.59$, $df=25$, $p=0.170$ となり、有意な趨勢が検出されない⁽⁴⁾。

以上、相対的な移動パターンは、絶対的な移動パターンに比べるとその変化が小さい。つまり、高度経済成長期を介した大きな産業・就業構造の変化に伴って、世代間での全体的な移動が促され、世の中は流動化したように見えた。しかし、産業構造の変化を考慮にいれて相対的な移動機会のパターンをみると、絶対的なレベルほど大きな変化が認められなかった。言い換えると、全体的移動率に示されたような絶対的なレベルの移動から人々が感じるほど世の中は流動的になったとはいえないようだ。

5. 考察

以上、JGSS-2000を用いて、1955年から1995年までのSSM調査と比較しながら、世代間移動を通じた社会的不平等の趨勢について検討してきた。世代間の移動を通して、社会は開放的になったのか、あるいは移動機会が硬直的になったのであろうか。1990年代の不平等化の議論との関連からすると、この時期に移動機会がより硬直的になり、特に上層ホワイト層の閉鎖性が高まることが予想された。果たして不平等化論は、実証的なデータの分析により支持されるのであろうか。

2000年において過半数がホワイトカラー層に就業し、3分の1弱はブルーカラー層に就業している。さらに、7割以上のものが出身階級とは異なる到達階級についている。全体的な移動率から見る限り、世代間の移動は若干高まり、閉鎖的というよりも、どちらかと言えばより流動的になったかのようである。移動表の流出率を検討しながら世代間の移動をより細かくみると、上層ホワイトへの流出がどの出身階級においても認められた。上層ホワイト層の継承率そのものは1995年から2000年にかけて若干低下しており、ブルーカラー層を含むどの出身階級においても上層ホワイトへの流出は増えている。ホワイトカラー層出身者はよりホワイトカラー内での移動が増えると同時に、ブルーカラー層出身者はカラーラインを超えてホワイトカラーへの流出が増加する。周辺分布におけるホワイト層、特に上層ホワイト層の拡大がこのような移動パターンを促したともいえる。この趨勢は戦後ほぼ一貫して着実に進展しているもので、1995年から2000年にかけて変化した兆候は見られない。流入率についても、上層ホワイトへの流入が1990年代により閉鎖化し、同じ階級出身者からの再生産パターンが強まるという証拠は見受けられなかった。つまり絶対的なレベルで見ると、上層ホワイトの閉鎖傾向は明確な形で確認することはできなかったのである。

さらに、階級構造の変動を考慮にいれ、出身階級間の相対的な移動チャンスを検討した結果、上層ホワイトの継承オッズ比が上昇して、他の階級から上層ホワイトへ到達する相対的なチャンスが大きく低下するという閉鎖化・不平等化の進展は、1995年

から 2000 年にかけて検証されなかった。継承オッズ比を見る限り、1995 年から 2000 年にかけて上層ホワイトは、自営、上層ブルー、下層ブルーとともに、継承程度の弱まりが見られた。もちろんこれらの結果は、すべての年齢層をまとめた全体像であり、佐藤（2000）が焦点を当てた 40 - 59 歳層の 40 歳時職という特定グループの特定のライフステージの移動チャンスではないので、佐藤の議論と直接比較することはできない。しかし、佐藤（2000）が、1995 年 SSM で確認した上層ホワイトの閉鎖性の上昇パターンが 2000 年まで継続し、引き続く不況により拡大したと仮定すれば、特定の年齢層を超えて閉鎖性が広がり、すべての年齢層を含んだサンプルにも何らかの影響を及ぼしたことが予想されるが、分析結果はこのような予想を支持するものではない。

それでは何故 1970 年代に「新中間大衆論」(村上, 1984) や「総中流化」が提唱され、1990 年代に不平等化論が声高に叫ばれているのであろうか。その理由は、戦後の階級にまつわるディスコースが、階級構造の変動と絶対的移動の趨勢に大きく影響を受けているからと考えられる。階級構造の変動を含む絶対的なレベルでの変化は、人々の目につきやすい。他方、相対的レベルでの移動チャンスの変化は容易に確認することはできない。階級構造の大きな変動は、戦後日本が経験した高度経済成長時代に最も端的に表されている。農業階級の急激な減少とブルーカラー層とホワイトカラー層の双方における拡大は 1970 年代まで続き、全体移動率も 1955 年から 1975 年まで大幅な上昇を持続する。この時期に大衆中流化の議論が人々の心をつかんだとしても不思議はない。しかし、1980 年代半ば以降、農業階級の減少傾向はすでに終息し、ブルーカラー層の拡大も頭打ちとなっている。継続した拡大傾向は上層ホワイトのみである。高度経済成長期とは異なり、人々の注目を集めるような急激な変動は過去の遺物となってしまった。このような絶対的なレベルでの変動の規模の縮小に人々は敏感であり、長引く経済不況によって心の中にくすぶる不平等感を拡大させていったのであろう。

[注]

(1) SSM 調査データについては原・盛山（1999）、佐藤（2000）を参照。データの使用に関しては、1995 年 SSM 調査研究会の許可を得た。記して感謝したい。

(2) 本稿では男性回答者に焦点を当て、父親と息子の移動に限定する。その理由は、1955 年から 1975 年までの SSM 調査が男性のみから構成され、女性票が加わったのが 1985 年からという技術的な問題のみに帰する。アメリカでは 1970 年代から地位達成研究に女性が加わって、ジェンダーとの関係で検討されるようになり（Acker, 1973, 1980; 盛山, 2000）移動研究(Erikson, Goldthorpe and Portocarero 1979; Goldthorpe and Payne 1986)においても女性と男性との比較研究がいくつか見られる（白波瀬, 1999, 2000）。社会全体をみるうえに、もうひとつの主要な構成要因である女性を研究に組み込むことは非常に重要で意義があるので、詳しい検討については他稿に譲りたい。

(3) 1955年から1995年までのSSM調査については、出身階級を操作化するにあたって父親の「主たる仕事」の質問項目を用い、JGSS-2000は「調査対象者の15歳のときの父親の仕事」を用いている。

(4) すべてのオッズ比が1955年から2000年まで一貫して一定であるとする趨勢なしモデルは、合計のサンプル数が多いこともあり、必ずしもデータに適合しない ($G^2=178.02$, $df=125$, $p=0.0013$)。

[参考文献]

- 阿部正浩・山田篤裕, 1998, 「中高齢期における独立開業の実態」『日本労働研究雑誌』452号, 26-40.
- Acker, Joan, 1973, “Women and Social Stratification,” *American Journal of Sociology* 78, 936-945.
- Acker, Joan, 1980, “Women and Stratification,” *Contemporary Sociology* 9, 25-39.
- Erikson, Robert, John Goldthorpe, and Lucienne Portocarero, 1979, “Intergenerational Class Mobility in Three Western European Societies,” *British Journal of Sociology* 30, 415-441.
- Erikson, Robert and John Goldthorpe, 1992, *The Constant Flux*, Oxford: Clarendon Press.
- 玄田有史・神林龍, 2001, 「自営減少と創業支援策」『雇用政策の経済分析』東京大学出版会.
- Goldthorpe, John and Clive Payne, 1986, “On Class Mobility of Women,” *Sociology* 20, 531-555.
- Goldthorpe, John and Gordon Marshall, 1992, “The Promising Future of Class Analysis: A Response to Recent Critiques,” *Sociology* 26, 381-400.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層 - 豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 橋本健二, 1999, 『現代日本の階級構造』東信堂.
- 橋本健二, 2001, 『階級社会日本』青木書店.
- Ishida, Hiroshi, 1993, *Social Mobility in Contemporary Japan*, London: Macmillan and Stanford University Press.
- Ishida, Hiroshi, Goldthorpe, John, and Erikson, Robert, 1991, “Intergenerational Class Mobility in Postwar Japan,” *American Journal of Sociology*, 96, 954-992.
- 岸本重陳, 1978, 『中流の幻想』講談社.
- 村上泰亮, 1984, 『新中間大衆の時代』中央公論社.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社.
- 盛山和夫, 2000, 「ジェンダーと階層の歴史と論理」盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.
- 白波瀬佐和子, 1999, 「世代間移動の男女比較 - 国際比較の視点から」『社会学評論』50巻1号, 41-58.

白波瀬佐和子, 2000, 「女性就業と階級構造」盛山和夫編『日本の階層システム4 ジェンダー・市場・家族』東京大学出版会.

橋木俊詔, 1998, 『日本の経済格差』岩波書店.

富永健一, 1979, 『日本の階層構造』東京大学出版会.